

ポーランド政治・社会情勢

(2011年10月20日～26日)

平成 23 年(2011 年)10 月 28 日

H E A D L I N E S	
<p>政治 コピチンスキ民主左翼連合(SLD)議員、「パリコト運動」へ移籍 トゥスク首相、ミレルSLD新議員会長と会談 「法と正義」(PiS)党内会合にて、プワシチャク議員を党議員会長に選出 ノバク大統領府次官、同職を辞任 SLD及び「パリコト運動」、同性パートナーシップ法案を提出する共同声明 ヤン3世ソビエスキの肖像画、独からポーランドに返還へ ハマド・カタル首長、ポーランド訪問 欧州防衛会議開催 「地中海のためのEU会議」が開催 シコルスキ外相のリビア訪問 EU議長国トリオ非公式閣僚級会合が開催 外務省、露外相によるカティンの森犠牲者の名誉回復に関する発言を歓迎 アフガニスタンにおけるポーランド軍兵士の死亡 イタリア陸軍参謀長、ポーランド訪問 シェモニャク国防相、アフガニスタン派遣部隊を視察</p>	<p>す！ お願【】3か月以上滞在される場合、占在留届を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となりま 問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書 在外投票 旅券 戸籍 国籍関係の届出についてもどうぞ。</p>
<p>経済 EU加盟国が2012年の漁獲可能割当量を決定 ポーランドにおけるPPP事業の課題 ユーロに対する意識調査 排出権取引ガイドラインで、エネルギー大量消費企業への支援策検討 自動車販売の見通し 国内ホテル部屋数がEU加盟国間で最小 国内食肉メーカーがウクライナの国際食品展示会に出展</p>	
<p>社会 ポーランドの癌治療成績は悪い 2011年病院ランキング 約半数のポーランド人が肥満 10月30日に夏時間終了</p>	
<p>大使館からのお知らせ 平成23年度後期分教科書の配付について トルン領事出張サービスについて 東日本大震災義捐金受付について 文化行事・大使館関連行事</p>	
<p>在ポーランド日本国大使館 ul.Szwolczerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000 http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm</p>	

政	治
内	政

コピチンスキ民主左翼連合(SLD)議員、「パリコト運動」へ移籍【20日】

20日、コピチンスキSLD議員が、同党を離党し、「パリコト運動」(RP)へ移籍することを表明。パリコト党首は、今後他のSLD議員らが合流する可能性を示唆し、RPの党名変更も検討していると表明。

トゥスク首相、ミレルSLD新議員会長と会談【21日】

21日、トゥスク首相は、ミレルSLD新議員会長と会談。ミレル同会長は、会談は極めて儀礼的なものと発言。なお、22日、トゥスク首相は、農民党(PSL)との連立協議について、何ら問題は生じていないとの見解を伝えた。

「法と正義」(PiS)党内会合にて、プワシチャク議員を党議員会長に選出【25日】

25日、PiSは、党内で議員会合を開催し、プワシチャクPiS議員会長の再選を決定。同会長は、ジョブ口欧州議員が週刊誌「Uwazam Rze」において、PiSの党内改革が必要であるとの見解を述べたことについて、党規律審査にかける必要があると述べた。

ノバク大統領府次官、同職を辞任【25日】

25日、ノバク大統領府広報担当次官は、今議会選挙にて同人が下院議員に当選したことを受け、現職を辞任すると発表。大統領府は後任については未定と発表。

SLD及び「パリコト運動」、同性パートナーシップ法案を提出する共同声明【26日】

26日、SLD及び「パリコト運動」は、同性パートナーシップ法案を共同で下院に提出すると表明。

外	交
---	---

ヤン3世ソビエスキの肖像画、独からポーランドに返還へ【20日】

20日、ポーランド外務省は、第二次世界大戦中にドイツに持ち去られ、この度オークションに掛けられることになっていたヤン3世ソビエスキの肖像画(戦前のポーランド国立博物館所蔵品)のポーランドへの返還を申し入れ、それが受諾されたとの声明を発表。肖像画は近々、ポーランドに返還される。

ハマド・カタール首長、ポーランド訪問【20～21日】

20～21日、ハマド・カタール首長は、ポーランドを訪問し、コモロフスキ大統領、トゥスク首相及びボルセヴィチ上院議長と会談。大統領及び首長臨席の下、両国間での観光分野での協力及び両国商工会間のビジネス協議会発足の合意に署名。また、2014年から20年間の予定でのカタールからのLNG供給に関する協定の署名に向けた協議が行われ、ハマド首長は、「カタールはポーランドとのガス協定を実現させる用意があり、ポーランドが準備を完了させるのを待つのみ」と発言。

欧州防衛会議開催【20～21日】

20～21日、ワルシャワにおいて欧州防衛会議が開催。ヴウオソヴィチ国防次官が主催し、アダム・ソワ欧州防衛庁(EDA)副長官、EU参謀本部事務局長トン・バン・オシ(Ton Van Osh)中將らが参加。安全保障・防衛面での協力及び新技術の研究開発における協力について協議。

「地中海のためのEU会議」が開催【20～22日】

アムラニEU「地中海のための連合」事務局長はクラクフを訪問し、20～22日、ポーランドがEU議長国として開催した「地中海のためのEU会議」に出席。アムラニ事務局長はシコルスキ外相と会談し、地中海地域における変革、アラブ諸国との協力等について協議。

シコルスキ外相のリビア訪問【20、24日】

20日、ポーランド外務省はカダフィ大佐の死去が発表されたことに対し、新生リビアにおける民主主義建設への期待を表明し、引き続き同国を支援したいとする声明を発表。また、23日にリビア暫定政府によって同国の最終的な解放が宣言されたのを受け、24日、シコルスキ外相は外国人政治家としては初めて新生リビアを訪問。アブドル・ジャリール暫定国民評議会議長、国防相、外相代行等と会談した。同外相の訪問には、ポーランドのエネルギー、建設及び保険関連企業の関係者が随行した。

EU議長国トリオ非公式閣僚級会合が開催【21日】

21日、現在EU議長国であるポーランド、次期議長国となるデンマーク及びキプロスから成る3国(トリオ)は、クラクフにて非公式閣僚級会合を開催。ポーランドからはフェダク労働相が出席し、ジェンダー・イコールの促進に関する宣言に署名。

外務省、露外相によるカティンの森犠牲者の名誉回復に関する発言を歓迎【23日】

23日、ラヴロフ露外相が、露はカティンの森犠牲者の名誉回復の用意がある旨発言したのを受け、ポ

ーランド外務省はこれを歓迎する旨発表。

アフガニスタンにおけるポーランド軍兵士の死亡【23日】

23日午前(現地時間)、ポーランド軍アフガニスタン派遣部隊がパトロールを実施中、IEDが爆発し、マリウシュ・デブトゥウ上等兵が死亡、1名が重傷、他数名が負傷。

イタリア陸軍参謀長、ポーランド訪問【24～26日】

24～26日にかけて、イタリア陸軍参謀長ジュゼッペ・バロット中将がポーランドを訪問。グウォヴェンカ陸軍司令官と会談し、軍再編、装備品の近代化、運

用面での課題、職業軍人化、予備役等、数々の議題について意見交換した。26日にはクラクフを訪れ、第2機械化軍団司令官ピジエフスキ少将と会談。

シェモニャク国防相、アフガニスタン派遣部隊を視察【26日】

26日、シェモニャク国防相は、アフガニスタン派遣部隊を視察。コジェイ国家安全保障局長官、グルシユカ作戦軍司令官らが同行。砲撃の実施状況や医療支援グループの活動、UAVの運用状況など、派遣部隊の状況を確認した後、第10次隊の任務継承式に出席。

経 済

EU加盟国が2012年の漁獲可能割当量を決定【21日】

21日、ルクセンブルクでのEU農業漁業相会合で、バルト海での新たな漁獲可能割当量が決定。ポーランドの漁業者は、2万トンのタラ、西バルト海では3,000トンのニシンの漁獲が認められ、前回より漁獲可能量が若干増えた。しかしながら、サーモンの漁獲割当は大きく減少し、7,700匹とされ、昨年のおお半減となった。中央バルト海では小形ニシンが22%減少の6万6,000トン、ニシンが1万9,500トンの漁獲可能割当量となった。

ポーランドにおけるPPP事業の課題【24日】

中央統計局は、欧州統計局の評価を受けるため、ポーランド南部のA1高速道路建設計画をPPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)事業として提出中。欧州委員会が、PPPの投資額が公的債務に組み込まれないことに同意した場合のみ、事業は実施される見込み。公的債務ではないと認められるかどうかは、PPPのパートナー団体がどの程度リスクに対する責任を負うかによる。EUは、PPPによるインフラ建設を推奨しており、ポーランドも2つの高速道路建設と3つの鉄道事業について計画しているが、直近にPPPで行われた道路メンテナンス入札は、コストが当初見込みよりも10倍に拡大した上で中止されている。

ユーロに対する意識調査【24日】

OBOP社の調査によると、85%のポーランド人は自国がユーロ圏に入っていなかったことに好感を抱いていることがわかった。一方、8%の人はユーロに加盟しておくべきであったと回答。85%の人は、欧州諸国が直面している金融問題は自国経済にも深刻な影響を与えると回答。また、70%の人がフランスやドイツといった経済が堅調な国は、深

刻な債務状況にある加盟国を支援すべきと回答。

排出権取引ガイドラインで、エネルギー大量消費企業への支援策検討【25日】

オンラインサービスrap.plは、二酸化炭素排出権制度導入後にエネルギーを大量に消費している企業を支援するために、EUが検討しているガイドラインの仮案について報じている。ガイドラインは、エネルギーを大量に消費している特定の企業への補償金給付を想定しており、これら企業が制度の導入を理由にEU外に流出するのを防ぐ目的がある。巨大なエネルギー消費セクターを抱えるポーランドにとっても歓迎すべき内容である。ポーランド政府が排出権の売却により得られる収入は75億から83億ユーロになる見込みで、収入の半分は排出削減事業に、またその残りが今回の補償金のようなその他の用途に充てられることとなる。

自動車販売の見通し【25日】

自動車供給協会によると、7月の自動車輸出額は前月比で4.1%増加し総額14.8億ズロチとなり、1～7月の海外販売総額は117.5億ユーロとなった。しかし、専門家によると、今年の自動車輸出額は185億ユーロより少なくなる見込みであり、来年もEU市場の需要の落ち込みが予想されるため、同市場が販売先の85%を占めるポーランドへの影響は必至。完成車販売額は前年同月比4%減であるが、部品は比較的好調で同13%増の38.2億ユーロ。今年と来年初頭の業績は安定的である一方、為替レートの影響に大きく左右されることが見込まれる。

国内ホテル部屋数がEU加盟国間で最小【26日】

26日、ジェチポスポリタ紙は、ポーランドの1万人当たりのホテルの部屋数は、EU内で最も少な

く、66ベッド(EU平均では245ベッド)であると報じている。最大のベッド数はキプロスで、1万人当たり1,057ベッドである。中央統計局のデータによると、11年7月時点の国内ベッド数は60万6,000台で、前年同期比で4,000台減少したものの、観光客数は5%増加している。

国内食肉メーカーがウクライナの国際食品展示会

に出展【26日】

26日、ウクライナのキエフで開かれたウクライナ最大の国際食品展示会にポーランドの食肉メーカー25社が参加し、食肉製品を提供した。ウクライナに対しては、189の会社が食肉輸出の許可を得ており、ポーランドからはウクライナとロシア向けに年間8万トンの食肉を輸出している。

社 会

ポーランドの癌治療成績は悪い

ポーランド腫瘍学会学術集会での発表によると、ヨーロッパでの悪性腫瘍の治癒率が50~60%であるのに対し、ポーランドでは31~50%しかない。これはポーランド社会の高齢化に加え、癌の診断や治療方法があまり有効でないことがその原因とみられる。

2011年病院ランキング

ジェチポスポリタ紙とヘルスケアの質管理センターによる、2011年度版年間病院ランキングが発表された。これは財政、マネージメント、医療スタッフの資格、院内の環境、患者の評判等を元に評価するもの。国公立総合病院・がんセンター部門ではザモシチ(Zamosc)のヨハネパウロ二世病院が、私立病院部門

では昨年同様プレシェフ(Pleszew)医療センターが1位に選ばれた。

約半数のポーランド人が肥満【21日】

TNS OBOP世論調査(対象:18歳以上のポーランド人1,000人)によれば、47%のポーランド人が肥満であるものの、その中の73%が自分の外見に満足していることがわかった。また、全体の71%の人が、自分の体重は適切であると考えていることがわかった。

10月30日に夏時間終了【26日】

ポーランドでは、10月30日(日)の午前3時を1時間遅らせ午前2時とし、夏時間を終了する。

大使館からのお知らせ

平成23年度後期分教科書の配付について

大使館では、ポーランド在住の邦人子女を対象に、平成23年度後期分教科書(小学生のみ)を配付いたします(後期分は中学生用教科書の配付はありません。また、ワルシャワ日本人学校に通学しているお子様には学校から配付されますので、今回の配付の対象とはなりません)。詳しくは下記HPをご覧ください。
http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_110801.htm

トルン領事出張サービスについて

大使館は、11月5日(土)10時から13時までの間、Hotel Mercure Helios (ul. Kraszewskiego 1/3, 87-100, Torun)において、領事出張サービス及び当館医務官による医療・健康相談会を実施します。詳しくは下記HPをご覧ください。
http://www.pl.emb-japan.go.jp/konsulat/j_110909.pdf

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成24年3月31日(土)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧ください。
http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔開催中〕国際交流基金事業「日本・ポーランドふるしきデザインコンテスト」【11月18日(金)締切】

デザインを学ぶ大学・専門学校生を対象に、平成23年度国際交流基金事業「ふるしきデザインコンテスト」が日本及びポーランドで開催中です。最優秀賞、優秀賞に選ばれた作品は、実際にふるしきに製品化され、今

後の日本とポーランドの交流に役立てられます。詳細については以下のHPをご覧ください。

日本語：<http://www.jpf.go.jp/j/about/new/1109/09-01.html>

ポーランド語：http://www.pl.emb-japan.go.jp/kultura/furoshiki_contest.html

問合せ先：在ポーランド日本大使館広報文化センター（住所：Al.Ujazdowskie 51, 電話：22 581 7300, Eメール：info-cul@emb-japan.pl）

〔開催中〕第9回日本の十月【10月14日(金)～11月13日(日)】

ワルシャワにて、ヴィラヌフ宮殿主催による、第9回日本の十月が開催されます。書道・生花・俳句・盆踊りワークショップ、書道・盆栽展、日本舞踊のデモンストレーション、コンサート等、様々な日本文化を紹介するイベントが予定されます。入場は無料です。

問合せ先・開催場所：Muzeum Palacu w Wilanowie(住所：Stanisława Kostki Potockiego 10/16, 電話：22 842 81 01, ホームページ：<http://www.wilanow-palac.pl>)

〔予定〕松井彬氏による能に関する講演及びデモンストレーション【11月3日(木)】

当館広報文化センターにて、重要無形文化財保持者である喜多流能楽師松井彬氏により、能に関する講演及びデモンストレーションが行われます。講演は日本語で行われ、ポーランド語に通訳されます。座席に限りがあるため、参加ご希望の方は、事前に広報文化センターまでご連絡下さい。

開催場所・問合せ先：当館広報文化センター（住所：Al.Ujazdowskie 51, Warszawa, 電話：22-584-7300, Eメール：info-cul@emb-japan.pl）

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(<http://www.pl.emb-japan.go.jp/index.j.htm>)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 newsmail@emb-japan.pl
(ご連絡は電子メールでお願いします。)